



令和5年度  
系統用蓄電池等導入・配電網合理化等  
再生可能エネルギー導入加速化事業費補助金  
(系統用蓄電池等導入支援事業)

# 交付申請の手引き (2次公募)

2023年8月

1. はじめに . . . . . 2

2. 申請書類の作成について . . . . . 6

書類区分	No.	書類名	掲載頁
交付申請書	1	補助金交付申請書（様式第1）	9～12
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	13～14
		補助事業に要する経費の四半期別発生予定額（別紙2）	13～14
		役員名簿（別紙3）	15～16
		実施体制図（別紙4）	17～18
実施計画書	2-1-1	実施概要書（Excel書式）	19～22
	2-1-2	実施概要書（PowerPoint書式）	23～28
	2-2	設備導入事業経費の配分	29～30
	2-3	見積書	31
	2-4	補助事業に要する経費、及びその調達方法	32
	2-5	金融機関から確実に融資されていることがわかる書類	32
	2-6	補助対象設備の機器リスト	33
	2-7	仕様書等詳細資料	34
	2-8	機器配置図	34
	2-9	単線結線図	34
	2-10	電力会社との系統連系申し込み状況を証明する書類	34
	2-11	事業実施体制	35～38
	2-12	事業実施予定スケジュール	39
2-13	工事に係る工程表（裏付けとなる証憑等あれば添付）	39	
添付資料	3	会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し	40
	4	財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）の写し	40
	5	設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し	40
	6	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	41
	7	リース契約書及びリース計算書の写し	41
	8	利用許可書、賃貸借契約書等の写し（土地や建物の所有者が異なる場合の利用証明）	41
	9	予定している蓄電池モジュールメーカーによる事故の原因と対策を示した資料	42
	10	予定している水電解装置メーカーによる事故原因の検証、対策を講じたことがわかる資料	42
	11	補助事業実施場所における地元調整等の状況説明	42

3. jGrants（電子申請システム）による申請手続きについて . . . . . 44

4. 申請書類のファイリング及び提出方法について . . . . . 50

# 1.

## はじめに

## 交付申請書等の取扱いについて

### 1. 基本的な考え方

SIIは、令和5年度 系統用蓄電池等導入・配電網合理化等再生可能エネルギー導入加速化事業費補助金（系統用蓄電池等導入支援事業）の実施にあたって、申請者等から提出され、または知り得た情報について、本補助事業の執行業務の範囲内で適切に取り扱います。

### 2. 採点結果の公表について

SIIは、補助金の交付決定後に、採択件数及び採択された事業に関する情報（補助事業者名、実施場所（都道府県・市区町村）、事業概要等）をSIIホームページで公表します。

また、当該交付決定等に関する情報は、gBizINFO（※1）において、オープンデータ（※2）として原則公表されます。

申請にあたり、あらかじめご了承ください。

（※1）

マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報等の法人情報を紐づけ、誰でも一括検索、閲覧ができるシステム（掲載アドレス：<https://info.gbiz.go.jp/>）。

（※2）

ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータについて、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールのもと、インターネットを通じて公開すること。

### 3. 個人情報の取扱いについて

SIIは、本事業の公募要領「6. 個人情報の取扱いについて」において個人情報に関する取扱いを定めるほか、国またはSIIが主催するセミナー、シンポジウム、アンケート調査、公募説明会の連絡等にて利用する場合があります。

なお、交付申請者は、本取扱いについて同意するものとしますので、内容を必ずご確認ください。

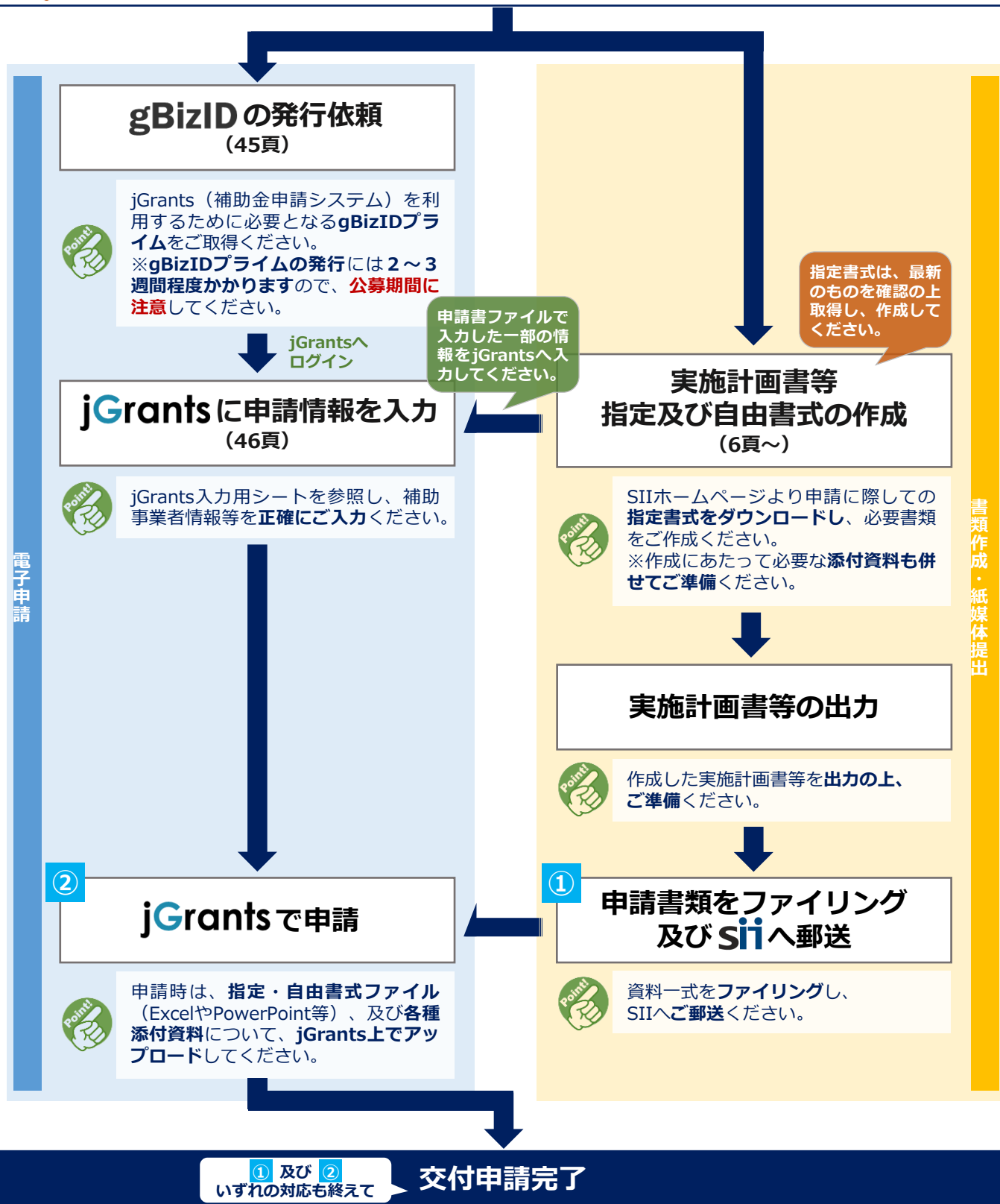
# 1. はじめに

## 本事業における交付申請の流れについて

### 交付規程と公募要領の内容を確認



交付規程と公募要領の内容を十分にご理解いただき、申請する事業が事業者・設備等のすべての補助要件を満たしていることについて、ご確認ください。



# 1. はじめに

本事業の申請書類は、次の4点で構成されています。

チェックリスト

交付申請書

実施計画書

添付資料

交付申請は

jGrants



電子申請及び紙媒体提出のいずれも実施した上で対応完了となります。

## 申請書類一覧表

申請に際しては、以下の一覧表を参考に、必要書類を漏れなくご提出ください

書類区分	No.	書類名	掲載頁	書式	提出
交付申請書		チェックリスト	51	指定	○
	1	補助金交付申請書（様式第1）	9~12	指定	○
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	13~14	指定	○
		補助事業に要する経費の四半期別発生予定額（別紙2）	13~14	指定	○
		役員名簿（別紙3）	15~16	指定	○
		実施体制図（別紙4）	17~18	指定	○
実施計画書	2-1-1	実施概要書（Excel書式）	CHECK! 優先 19~22	指定	○
	2-1-2	実施概要書（PowerPoint書式）	23~28	指定	○
	2-2	設備導入事業経費の配分	CHECK! 優先 29~30	指定	○
	2-3	見積書	31	自由	○
	2-4	補助事業に要する経費、及びその調達方法	32	指定	○
	2-5	金融機関から確実に融資されていることがわかる書類	32	自由	△
	2-6	補助対象設備の機器リスト	33	指定	○
	2-7	仕様書等詳細資料	34	自由	○
	2-8	機器配置図	34	自由	○
	2-9	単線結線図	34	自由	○
	2-10	電力会社との系統連系申し込み状況を証明する書類	34	自由	○
	2-11	事業実施体制	35~38	指定	○
	2-12	事業実施予定スケジュール	39	指定	○
2-13	工事に係る工程表（裏付けとなる証憑等あれば添付）	39	自由	○	
添付資料	3	会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し	40	自由	○
	4	財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）の写し	40	自由	○
	5	設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し	40	自由	○
	6	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	41	自由	△
	7	リース契約書及びリース計算書の写し	41	自由	△
	8	利用許可書、賃貸借契約書等の写し（土地や建物の所有者が異なる場合の利用証明）	41	自由	△
	9	予定している蓄電池モジュールメーカーによる事故の原因と対策を示した資料	42	自由	△
	10	予定している水電解装置メーカーによる事故原因の検証、対策を講じたことがわかる資料	42	自由	△
11	補助事業実施場所における地元調整等の状況説明	42	自由	○	

【書式】・・・ 指定 と記載するものは、指定のExcelまたはPowerPoint書式にて作成すること。また、指定書式の書類は、A4判片面印刷にて出力して提出すること。

【提出】・・・ ○ は必ず提出が必要な書類、△ は必要な場合にのみ提出する書類であることを示す。

## 2.


# 申請書類の 作成について

## 2. 申請書類の作成について

### 申請書類作成にあたっての留意点

交付規程や公募要領の内容をよくご確認ください、本手引きに従って、申請に必要な各書式を正しく作成されますようお願いいたします。

### 書類作成の際のチェックポイント

- CHECK!**  **優先入力** 19~22頁 29~30頁

はじめに「実施計画書2-1-1 実施概要書（Excel書式）」と「実施計画書2-2 設備導入事業経費の配分」の**入力**を**完了**してください。
- それ以降は、任意の順番にて各書式を作成していただけますが、一部、必要事項が入力されないと完成しない書式がありますので、ご承知おきください。
- 情報の入力にあたっては、他の書類との整合性がとれていることを確認してください。
- 申請に必要な添付資料もあわせて提出してください。
- 書類を出力するにあたっては、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているかを確認の上、出力してください。  
※指定（Excel及びPowerPoint）書式はすべて片面印刷にて出力してください。
- 申請書類の提出前には、記載された内容が正しいものであることを必ずご確認ください。
- 最後に申請書類に不足がないか、チェックリストで確認の上、51~52頁を参考にファイリングしてください。



# 2. 申請書類の作成について

## 申請書類作成にあたっての留意点

### 指定 (Excel) 書式について

**セル入力について**

**セル凡例**  
(各シート共通)

- 必要情報を入力してください。
- 入力された情報から自動計算またはコメントが反映されます。
- プルダウンリストから選択してください。

※ セルの編集や削除はしないでください。  
ただし、自動計算された内容が適切ではない場合は、適宜上書きをしてください。

※ 修正が必要なセルに保護がかかっている場合は、保護を解除してください。

イメージ



電子申請 (jGrants) 入力用シート

jGrantsに申請情報を入力する際は、下記内容をコピー&ペーストしてください。  
オレンジ色のセルは指示に従って入力してください。

申請にあたって			
交付規程、公募要領の確認	確認の上、チェックを入れてください		
個人情報の提供についての同意	確認の上、チェックを入れてください		
事業者基本情報			
主申請者情報			
法人番号/事業者識別番号	法人番号を入力してください		
法人名/屋号		法人名/カナ	法人名のフリガナを記入してください
本社所在地/印鑑登録証明書住所 (都道府県)		本社所在地/印鑑登録証明書住所 (市区町)	
本社所在地/印鑑登録証明書住所 (番地等)			
代表者名/個人事業主氏名 (姓)	代表者の姓を入力してください	代表者名/個人事業主氏名 (名)	代表者の名を入力してください
代表者役職			
共同申請者情報			
法人番号/事業者識別番号	法人番号を入力してください		
法人名/屋号		法人名/カナ	法人名のフリガナを記入してください
本社所在地/印鑑登録証明書住所 (都道府県)		本社所在地/印鑑登録証明書住所 (市区町)	
本社所在地/印鑑登録証明書住所 (番地等)			
代表者名/個人事業主氏名 (姓)	代表者の姓を入力してください	代表者名/個人事業主氏名 (名)	代表者の名を入力してください
代表者役職			
その他の申請者	該当の項目にチェックを入れてください		

Excel書式中の電子申請 (jGrants) 入力用シートは、入力済の書式内から必要事項を反映させたものです。  
jGrantsへの入力時にご活用ください。

(様式第1)

1/2

1	申請書番号
2	年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 村上 孝 殿

住 所  
申 請 者 名 称  
代表者等名

住 所  
共同申請者 名 称  
代表者等名

令和5年度  
系統用蓄電池等・配電網合理化等再生可能エネルギー導入加速化事業費補助金  
(系統用蓄電池等導入支援事業)  
交付申請書

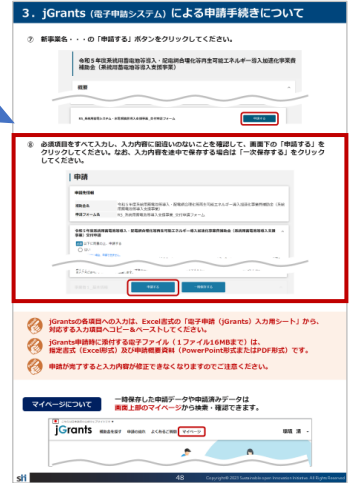
系統用蓄電池等導入・配電網合理化等再生可能エネルギー導入加速化事業交付規程（S I I - B V C 2 3 0 - 0 0 - 2 0 2 3 0 5 1 2 - R。以下「交付規程」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、系統用蓄電池等導入・配電網合理化等再生可能エネルギー導入加速化事業費交付要綱（20230216財資第3号。以下「交付要綱」という。）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

1 申請者で独自の文書管理番号等があれば記入してください。特に記入の必要がない場合は、必ず文字を削除してください。

申請日を「西暦/月/日」で記入してください。  
 ※申請日は必ず公募開始期間内の日付 かつ jGrantsの「申請する」ボタンをクリックし、申請を完了した日付と同日にしてください。

申請を完了した日付は jGrants上で「申請する」ボタンをクリックした日付です (右図・本手引き48頁⑧参照)



2

## 記

1. 補助事業の名称	① 株式会社環境共創システムによる銀座蓄電所における系統用蓄電システム設置事業
2. 補助事業の目的及び内容	株式会社環境共創システムが東京都中央区銀座に設置する銀座蓄電所において、〇〇〇〇を目的に〇〇〇〇を図るため、同所に系統用蓄電システムを設置することをもって、〇〇〇〇を推進し、〇〇〇〇に貢献する。
3. 補助事業の実施計画	実施概要書参照
4. 補助金交付申請額	
(1) 補助事業に要する経費	〇〇〇〇 円
(2) 補助対象経費の額	〇〇〇〇 円
(3) 補助金交付申請額	〇〇〇〇 円
5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	
6. 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額（別紙2）	
7. 補助事業の開始及び完了予定日	交付決定日 ～ 〇〇〇〇年〇月〇日

(注) この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 役員等名簿（別紙3）
- (2) 実施体制図（別紙4）
- (3) その他S I Iが指示する書面

## 交付申請書（2枚目）

1

【実施計画書2-1-1 実施概要書（Excel書式）、実施計画書2-2 設備導入事業経費の配分】等の書類を完成させると自動的に作成されます。

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費 (注1)	補助対象経費の額 (注2)	補助率 (注3)	補助金の交付申請額 (注4)
① 設計費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	1/3以内	〇〇〇〇
設備費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	1/3以内	〇〇〇〇
工事費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	1/3以内	〇〇〇〇
消費税	〇〇〇〇	—	—	—
合計	〇〇〇〇	〇〇〇〇	—	〇〇〇〇

(注1) 「補助事業に要する経費」とは、本補助事業により導入される設備を用いて事業を遂行するために必要な経費を意味します。

なお、設計費、設備費、工事費は消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

(注2) 「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

(注3) 補助率には、1/3以内、1/2以内、2/3以内のいずれかを記載すること。

(注4) 「補助金の交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（1円未満は切捨て）のことをいいます。

(別紙2)

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位：円)

補助事業に要する経費の区分	補助事業に要する経費				
	第一・四半期	第二・四半期	第三・四半期	第四・四半期	計
② 設計費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
設備費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
工事費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
消費税	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
合計	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇

<p>1</p>	<p>【実施計画書2-2 設備導入事業経費の配分】等の書類を完成させると自動的に作成されます。</p>
<p>2</p>	<p>四半期ごとの補助事業に要する経費の支出額を区分ごとに記入してください。                  ※区分ごとの合計金額が【実施計画書2-1-1 実施概要書】と一致するようにしてください。</p>





1	<p>【添付資料3 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】に記載されている<b>役員の氏名</b>を記入してください。</p> <p>※氏名はカナ及び漢字で記入してください。        ※カナは半角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。        ※漢字は全角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。        ※外国人の方の表記は、氏名カナ欄にはアルファベットのカナ読み、氏名漢字欄にアルファベットを入力してください。</p> <p>※記載内容が【添付資料3 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
2	<p><b>生年月日</b>を記入してください。</p> <p>※半角英数字で入力してください。        ※年は西暦4桁、月日は2桁で入力してください。</p>
3	<p><b>性別</b>を記入してください。</p> <p>※性別はリストボタンで表示されるリストから選択してください（男性はM、女性はF）。</p>
4	<p>申請者の<b>会社名</b>を記入してください。</p>
5	<p><b>役職名</b>を記入してください。</p> <p>※【実施計画書2-1-1 実施概要書（1枚目・Excel書式）】における<b>1. 申請者情報の記載内容と一致</b>させてください。</p>



**共同申請の場合は、別紙2（共同申請者）シートを用いて、申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。**



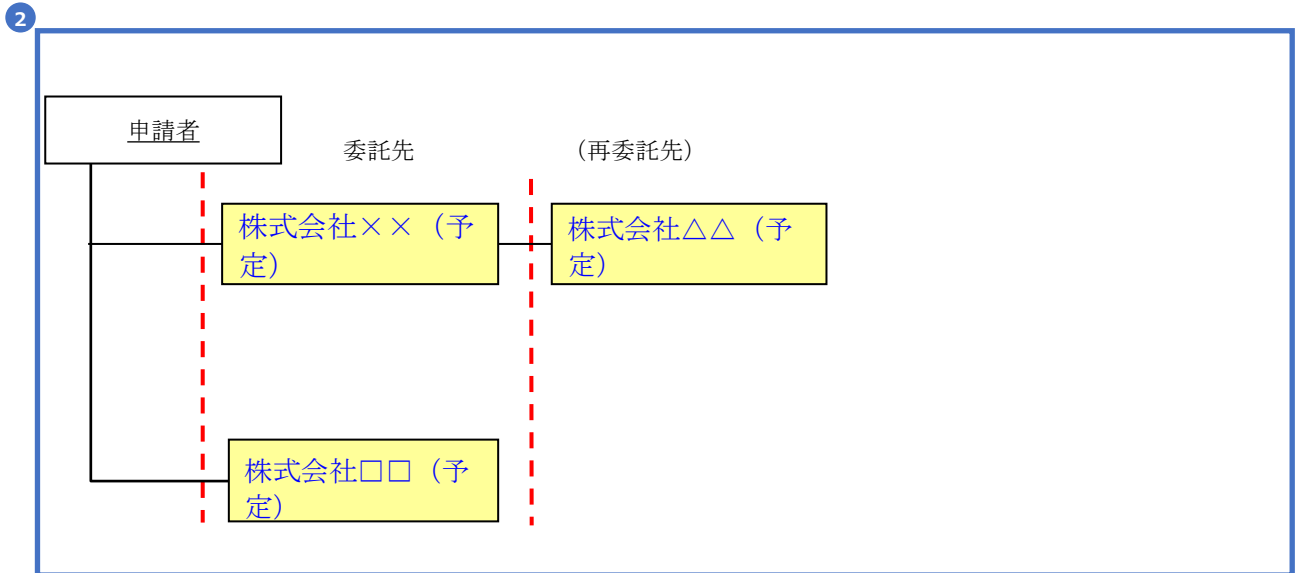
**全役員が当該表に入りきらない場合は、行を追加して、すべての役員の氏名を記入してください。**

(別紙4)

## 実施体制図

実施体制（税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

1	事業者名	当社との関係	住所	契約見込金額(税込み)	業務の範囲
	株式会社××（予定）	申請者の外注先	東京都中央区銀座 XX-XX-XX	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	蓄電システムの設置工事
	株式会社□□（予定）	申請者の外注先	東京都千代田区永田町 XX-XX-XX	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	蓄電システムの設計及び設備購入先
	株式会社△△（予定）	株式会社××の再外注先	東京都中央区銀座 XX-XX-XX	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	蓄電システムの設置工事



### 【実施体制図に記載すべき事項】

- ・ 補助事業の一部を第三者に委託（請負その他委託の形式を問わない。）する場合には、契約先の事業者（税込み100万円以上の取引に限る）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲
- ・ 第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も上記同様に記載のこと。

<b>1</b>	<p>補助事業の一部を第三者に委託（請負その他委託の形式を問わない）する場合、<b>委託を予定している事業者</b>（税込み100万円以上の取引に限る）の<b>情報</b>を記入してください。</p> <p>※参考見積先の事業者名を記入する場合は、 契約見込金額欄には<b>参考見積書の金額</b>を記入してください。</p> <p>※業務の範囲はできるだけ<b>詳細</b>に記入してください。 ただし、この実施体制図はあくまでも予定の表なので、 交付申請の時点でわかる範囲での記入で結構です。</p> <p>※複数申請者による共同申請の場合は、当社との関係の部分に、 いずれの<b>申請者に紐づく委託先かを明確</b>に記入してください。</p>
<b>2</b>	<b>1</b> で記入した体制について図示してください。



実施計画書2-1-1 実施概要書

## 実施概要書

### 1. 申請者情報

事業者名	① 株式会社環境共創システム				
業種	電気・ガス・熱供給・水道業	資本金(千円)	〇〇,〇〇〇	従業員数	〇〇
住所	〒 XXX-XXXX	東京都	中央	区	
	銀座XX-XX-XX				
代表者役職	代表取締役	代表者名	環境 清		

共同申請者（リースにて設備導入を行う場合は設備使用者、SPCを設立する予定の場合はSPCの情報を記入すること）

事業者名					
業種		資本金(千円)		従業員数	
住所	〒				
代表者役職		代表者名			

### 2. 補助事業の概要

補助事業の名称	② 株式会社環境共創システムによる銀座蓄電所における系統用蓄電システム設置事業				
補助事業の内容	③ 株式会社環境共創システムが東京都中央区銀座に設置する銀座蓄電所において、〇〇〇〇を目的に〇〇〇〇を図るため、同所に系統用蓄電システムを設置することをもって、〇〇〇〇を推進し、〇〇〇〇に貢献する。				

※詳細は別添の事業概要資料を参照。

### 3. 設置場所情報

所在地	〒 XXX-XXXX	東京都	中央	区	
銀座XX-XX-XX					
設置場所名称	銀座蓄電所		設置場所種別	雑種地	
設置場所所有者	株式会社環境共創システム				
系統連系契約(予定)者名	株式会社環境共創システム		供給区域の一般送配電事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	

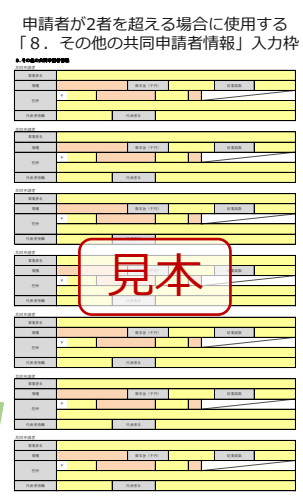
### 4. 概略スケジュール等

設備に係る契約予定日	〇〇〇〇年〇月〇日	工事完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日
支払完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日	系統連系契約予定日	〇〇〇〇年〇月〇日
系統連系開始予定日	〇〇〇〇年〇月〇日	設備の運用開始予定日	〇〇〇〇年〇月〇日

※詳細スケジュールは別途パワーポイントで作成をすること

リース	リース有無	⑥ 無	リース契約期間	⑦	ヶ月
ESCO	リース有無	無	ESCO契約期間		ヶ月

**Point** 申請書を作成する際は、こちらのシートから必ず完成させてください。

<p>1</p>	<p>申請者の企業等情報を入力してください。                  ※記載内容が【添付資料3 会社・団体概要及び登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
<p>※</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 65%;"> <p><b>共同申請者がいる場合の入力項目</b></p> <p><b>共同申請者がいる場合は、「シートの保護」を解除した上で、                      + をクリックして2社目の入力欄を表示してください。</b></p> <p>共同申請者も申請者と同様に企業等情報を入力してください。</p> <p>※将来的に補助対象設備のSPC等への譲渡を検討している場合は、主申請者にSPCの主たる出資者等の情報を入力し、共同申請者には設立予定のSPCの情報を入力してください。</p> <p>※リース等、設備の所有者と使用者が異なる場合は、主申請者に所有者の情報を入力し、共同申請者には使用者の情報を入力してください。</p> <p>※申請者が2者を超える場合は、セル77行目以降の + をクリックして「8. その他の共同申請者情報」を表示し、当該枠にまとめて記載してください。</p> </div> <div style="width: 30%; text-align: right;"> <p>申請者が2者を超える場合に使用する「8. その他の共同申請者情報」入力枠</p>  </div> </div>
<p>2</p>	<p>補助事業名（補助事業の名称）を入力してください。                  名称には、「申請者名」「事業実施地域（市区町村等）」「導入設備の種別」の内容を含んでください。                  ※記入イメージは左図のとおりです。</p>
<p>3</p>	<p>事業実施の背景や補助事業の目的・内容を簡潔に入力してください。                  記載内容には、「申請者名」「事業実施地域（市区町村等）」「導入設備の種別」を含んでください。                  ※記入イメージは左図のとおりです。</p>
<p>4</p>	<p>補助事業を実施する場所の情報を入力してください。                  ※設置先種別は【実施計画書2-11 事業実施体制、添付資料5 設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し】等と整合性をとってください。</p>
<p>5</p>	<p>左枠には、補助対象設備に係る契約の発注・締結予定日を入力してください。                  右枠には、工事完了予定日を入力してください。</p>
<p>6</p>	<p>リースまたはESCOの有無について、必ず選択してください。                  ※空欄にはしないでください。</p>
<p>7</p>	<p>6 のいずれかにおいて、「有」を選択した場合は、該当する内容の契約期間を必ず入力してください。                  ※設備の処分制限期間未満の契約期間は認められません。</p>



## 5. 導入設備情報

導入設備	① 系統用蓄電システム	電池部種別 ※蓄電システムのみ	リチウムイオン	
導入設備のメーカー	株式会社□□	型番	LIB-XX-XXXX	
系統側への定格出力 (kW)	○○○○	容量 (kWh) ※蓄電システムのみ	○○○○	
廃棄物処理法上の広域認定の取得 ※蓄電システムにおいて採点審査における評価を希望する場合のみ	採用予定の蓄電システムの製造・加工・販売等の事業を行う者が、廃棄物処理法上の広域認定において蓄電池関連製品での認定を取得している。 ※廃棄物処理法上の広域認定において蓄電池関連製品での認定を取得していることを確認できる書類を添付している。			② 有
レジリエンス ※蓄電システムにおいて採点審査における評価を希望する場合のみ	蓄電システムの早期復旧や原因説明が可能な体制が整えられている。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を添付している。			無
	蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替する電池システムの主要部品（電池セル等）を迅速に供給できる拠点が整えられている。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を添付している。			無
	採用予定の蓄電システムもしくは蓄電所が、JIS C 4441、IEC 62933-5-2の認証、もしくは第三者機関によるJIS C 4441によるリスクアセスメント評価サービスを受けている、または受ける予定の場合。 ※「有」の場合は上記内容を示す書類を添付している。			無

取引市場	卸電力市場	需給調整市場	容量市場	相対契約	その他	最大活用電力 合計活用電力量	活用電力量率 活用電力量率※ (%)
③		二次①のみ					
④		○○○○				○○○○	○○%
		○○○○				○○○○	○○%
⑤		○○○○年○月○日					

※下記の式に基づき、ロス（蓄電システム、PCS、その他構内ロス）と稼働日数、劣化率を考慮して算出すること。  
なお、ロス、稼働日数、劣化率は設備の稼働開始から10年分を想定し、その平均値を用いること。

活用電力量率(系統用蓄電システム)・・・(活用電力(kW)÷補助対象設備の、電力系統側の定格出力(PCS定格出力)(kW))×100

活用電力量率(水電解装置)・・・(活用電力(kW)÷補助対象設備の定格入力(kW))×100

活用電力量率(系統用蓄電システム)・・・(1年間の活用電力量(kWh/年)÷(補助対象設備の、電力系統側の定格出力(PCS定格出力)(kW)×24(h)×365(日)÷2))×100

活用電力量率(水電解装置)・・・(1年間の活用電力量(kWh/年)÷(補助対象設備の定格入力(kW)×24(h)×365(日)))×100

## 6. 経費情報

経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金申請額
設計費	○○○○	○○○○	1/2以内	○○○○
設備費	○○○○	○○○○		○○○○
工事費	○○○○	○○○○		○○○○
消費税	○○○○			
合計	○○○○	○○○○		○○○○

## 7. 担当者連絡先

・担当者連絡先 1

事業者名	⑥ 株式会社環境共創システム		
所属	○○部	役職	○○
担当者氏名	○○ ○○		
連絡先電話番号	XX-XXXX-XXXX	メールアドレス	XXX@XXX.XXX

・担当者連絡先 2

事業者名	⑥ 株式会社環境共創システム		
所属	○○部	役職	○○
担当者氏名	○○ ○○		
連絡先電話番号	XX-XXXX-XXXX	メールアドレス	XXX@XXX.XXX



申請書を作成する際は、こちらのシートから必ず完成させてください。



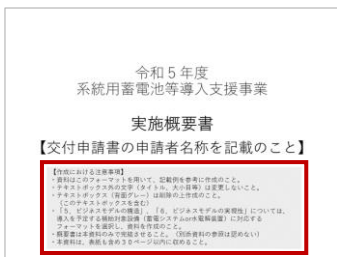
1	<p>導入を検討している補助対象設備の種別、メーカー、型番、スペックを入力してください。</p> <p>定格出力については、<u>系統用蓄電システムの場合は補助対象設備の系統側の出力 (PCS)</u> を、<u>水電解装置の場合は補助対象設備の定格消費出力</u>を入力してください。</p>
2	<p>蓄電システムの申請の場合は、<u>公募要領23頁「採点基準の4-①、4-②及び4-③」</u>について蓄電システムメーカーに確認し、該当の有無を選択してください。</p> <p>「有」とした項目については、<b>【実施計画書2-7 仕様書等詳細資料】</b>を別途提出してください。</p>
3	<p>卸電力市場、需給調整市場には、<u>参入先として想定しているもの</u>を選択してください。その他に該当する場合は、内容について直接入力してください。</p>
4	<p>設備の活用を予定している取引市場における<u>活用電力、活用電力量、開始予定時期</u>を入力してください。                  ※記載内容については、<b>【実施計画書2-1-2 実施概要書 (PowerPoint書式)】</b>等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
5	<p>活用電力率、活用電力量率は<u>定められた式に基づき</u>、かつ考え得るロスや運転停止日数、設備の劣化率も考慮して算出してください。                  ※記載内容については、<b>【実施計画書2-1-2 実施概要書 (PowerPoint書式)】</b>等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
6	<p>本事業担当者の連絡先を入力してください。</p>

本書式は、**PowerPointで作成してください**。  
作成にあたっては、各項目について、**文章による要旨の説明や図表を使用するなど簡潔にして、詳細をわかりやすく表現し、資料としてまとめてください**。

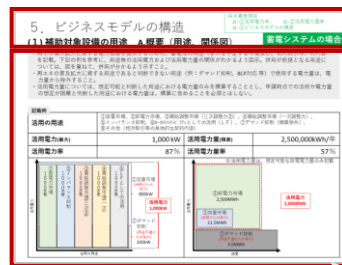


## 本書式作成のポイント

- ✓ PowerPoint版の指定書式には、本書をまとめるにあたっての補足や記載例を掲載しておりますので、作成に際して、ご活用ください。
- ✓ テキストボックス外の文字（タイトル、大小目等）は変更しないようにしてください。
- ✓ 「5. ビジネスモデルの構造」、「6. ビジネスモデルの実現性」については、導入を予定する補助対象設備（蓄電システムor水電解装置）に対応するフォーマットを選択し、資料を作成ください。
- ✓ 本書式を出力する際には、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているか、不要なオブジェクトが残っていないかを確認の上、出力してください（**本書式もすべて片面印刷にて出力してください**）。
- ✓ 本書は**30ページ以内に収め**、かつ、**事業説明は本書で完結**させてください（**別資料の参照は認められません**）。



書式各頁にある**グレーのテキストボックス**は補足説明用のため作成の際は**削除**してください（左図参照）。



変更不可  
レイアウト自由

書式各頁の文言や図表等は記載例ですので、必要情報が網羅されていたら、書式内の**レイアウトは自由**にご変更いただいて差し支えありません（左図参照）。

## 本書式の設計について

1	2	3	4	5	6
事業概要	システム構成図	導入設備の主な仕様	配置図、結線図	ビジネスモデルの構造	ビジネスモデルの実現性
				蓄電システムまたは水電解装置の対応するフォームで作成する	



## 項目別) 1. 事業概要

1	2	3	4	5	6
事業概要	システム構成図	導入設備の 主な仕様	配置図、結線図	ビジネスモデル の構造	ビジネスモデル の実現性

蓄電システムまたは水電解装置  
の対応するフォームで作成する

### 1. 事業概要

<p><b>(1) 事業背景・目的</b></p> <p>・事業実施の背景や目的を文章にて簡潔に記載</p>	<p><b>(2) 補助事業実施体制図</b></p> <p>・補助事業期間中（設備導入時）における実施体制について、設備所有者、出資者、請負先、一般送配電事業者等を役割が分かるよう記載。 ※稼働開始後の実施体制ではありません。 ※SPCを設立する場合は設立時期、出資者を明確にすること</p>										
<p><b>(3) 設備設置予定地</b></p> <p>・写真等を使用し、設置場所や周辺の様子が分かるよう図示。</p>	<p><b>(4) 導入設備の概要</b></p> <p>・系統用蓄電池/水電解装置を構成する設備の概要として、以下の内容を記載。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>設備名称</th> <th>仕様等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	設備名称	仕様等								
設備名称	仕様等										

次の各事項についてまとめること

- (1) 事業背景・目的
- (2) 補助事業実施体制図
- (3) 設備設置予定地
- (4) 導入設備の概要

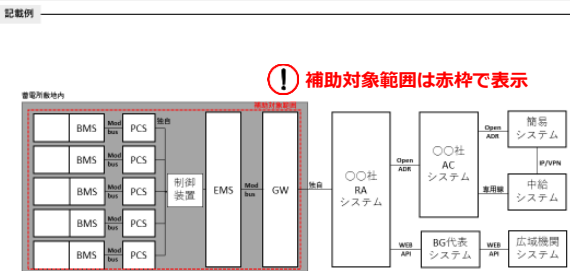
## 項目別) 2. システム構成図

1	2	3	4	5	6
事業概要	システム構成図	導入設備の 主な仕様	配置図、結線図	ビジネスモデル の構造	ビジネスモデル の実現性

蓄電システムまたは水電解装置  
の対応するフォームで作成する

### 2. システム構成図

- ・システムの構成図（ブロック図等）を記載。
- ・各システムの機能、システム間の通信内容及び通信方式、制御目的及び方法が分かるよう記載。
- ・補助対象範囲を赤線で記載。
- ・赤枠の補助対象範囲内の設備については全てメーカー名を記載すること。



- ・記載例を参考にシステムの構成について図示すること
- ・補助対象範囲は赤枠で囲うこと

詳細については、  
指定書式各頁にも記載しておりますので、  
ご覧ください。

## 項目別) 3. 導入設備の主な仕様

1	2	3	4	5	6
事業概要	システム構成図	<b>導入設備の主な仕様</b>	配置図、結線図	ビジネスモデルの構造	ビジネスモデルの実現性

蓄電システムまたは水電解装置の対応するフォームで作成する

### 3. 導入設備の主な仕様

- 導入予定の各設備の主な機器仕様を記載。
- 特に採用する設備に新規性や独自性のある特徴がある場合にはその内容を記載。

**記載例**

■蓄電システム

メーカー：○○社 型式：  
 定格出力：○○kW 定格容量：○○kWh  
 電池種別：(リチウムイオン、NAS等)  
 特徴：○○○○○○○○  
 ○○○○○○○○

イメージ図等

- 導入予定設備の主な機器仕様を記載すること
- 当該設備の新規性や独自性などの特徴も網羅して記載すること

## 項目別) 4. 配置図、結線図

1	2	3	4	5	6
事業概要	システム構成図	導入設備の主な仕様	<b>配置図、結線図</b>	ビジネスモデルの構造	ビジネスモデルの実現性

蓄電システムまたは水電解装置の対応するフォームで作成する

### 4. 配置図、結線図

- 設備設置予定地における各設備の配置、結線がわかるよう記載。
- 補助対象範囲を赤線で記載

**記載例**

- 設備設置予定地における各設備の配置や結線がわかるよう図示すること
- 補助対象範囲は赤枠で囲うこと

詳細については、指定書式各頁にも記載しておりますので、ご覧ください。

項目別) 5. ビジネスモデルの構造 (蓄電システム)

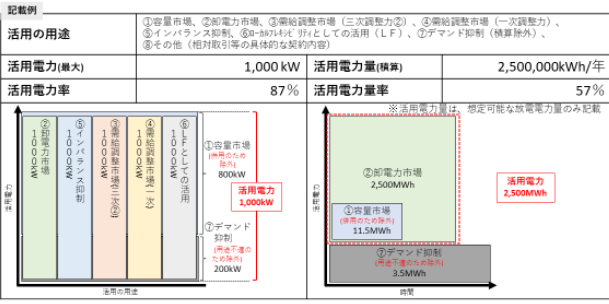
1	2	3	4	5	6
事業概要	システム構成図	導入設備の主な仕様	配置図、結線図	ビジネスモデルの構造	ビジネスモデルの実現性

蓄電システムまたは水電解装置の対応するフォームで作成する

5. ビジネスモデルの構造

(1) 補助対象設備の用途 A.概要 (用途、関係図) **蓄電システムの場合**

- 再エネ導入拡大に資する電力価値を提供するための、蓄電池の用途 (巻入を予定する市場及び、相対取引等) の内容を記載。下記の例を参考に、用途毎の活用電力および活用電力量の関係がわかるよう図示。併用が前提となる用途については、図を重ねて、併用が分かるよう示すこと。
- 再エネの普及拡大に資する用途であると判断できない用途 (例: デマンド抑制、BCP対応等) で使用する電力量は、電力量から除外すること。
- 活用電力量については、想定可能と判断した用途における電力量のみを積算することとし、申請時点での活用や電力量の想定が困難と判断した用途における電力量は、積算に含めることを必須としない。



(1) 補助対象設備の用途 A. 概要 (用途、関係図)

- 採点審査項目
- 2)-① 活用電力率 2)-② 活用電力量率
  - 3)-① ビジネスモデルの構造

5. ビジネスモデルの構造

(1) 補助対象設備の用途 B.根拠 (算出根拠等)

- 前項で示した活用電力、活用電力量の算出根拠を記載
- ただし、再エネの普及拡大に資する用途であると判断できない用途 (例: デマンド抑制、BCP対応等) で使用する電力量は、明確に除外すること。
- 活用電力量については、想定可能と判断した用途における電力量のみを積算することとし、申請時点での活用や電力量の想定が困難と判断した用途における電力量は、積算に含めることを必須としない。
- ※活用電力率、活用電力量率は、ロス (蓄電システム、PCS、その他構内ロス) と稼働日数、劣化率を考慮して算出すること。
- なお、ロス、稼働日数、劣化率は設備の稼働開始から10年分の想定を記載し、その平均値を用いて活用電力率、活用電力量率を算出すること。

ロス、稼働日数、劣化率の記載例

経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均
ロス(kW)											
稼働日(日)											
劣化率(%)											

(1) 補助対象設備の用途 B. 根拠 (算出根拠等)

- 採点審査項目
- 3)-① ビジネスモデルの構造

5. ビジネスモデルの構造

(2) ビジネスモデルと収支構造 A.概要 (構造図、収支表等)

- 設備の稼働開始から10年程度におけるビジネスモデルの収支構造の概要を、構造図や収支表等を用いて記載。
- その他商業的なビジネス展開等、追加で検討している内容があれば記載。
- ※充放電サイクル数、事業想定期間等も考慮し、ビジネスモデルを検討すること。

(2) ビジネスモデルと収支構造 A. 概要 (構造図、収支表等) B. 根拠 (算出根拠等)

- 採点審査項目
- 3)-① ビジネスモデルの構造

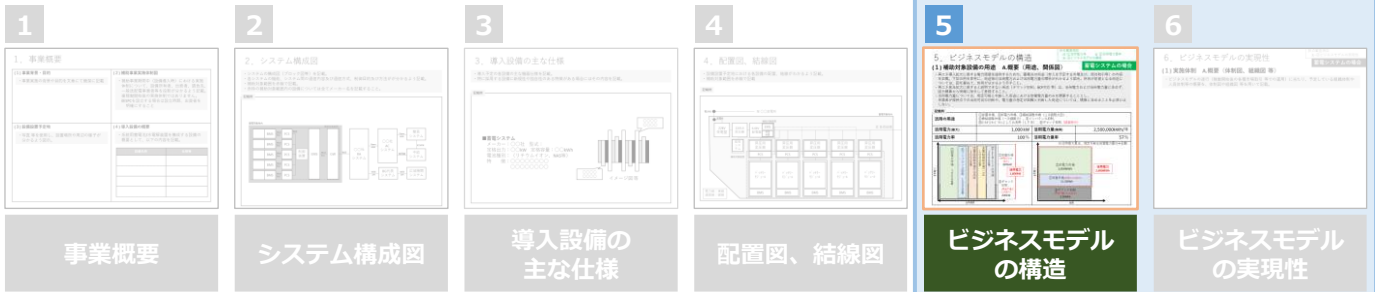
5. ビジネスモデルの構造

(2) ビジネスモデルと収支構造 B.根拠 (算出根拠等)

- 前項で示したビジネスモデルの収支構造について、その算出根拠等を記載。

詳細については、指定書式各頁にも記載しておりますので、ご覧ください。

項目別) 5. ビジネスモデルの構造 (水電解装置)



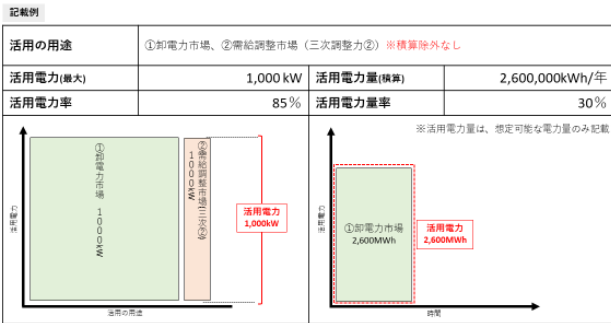
蓄電システムまたは水電解装置の対応するフォームで作成する

5. ビジネスモデルの構造

採点審査項目  
2)-①活用電力率、2)-②活用電力量率  
3)-①ビジネスモデルの構造

(1) 補助対象設備の用途 A.概要 (用途、関係図) **水電解装置の場合**

- ・再エネ導入拡大に資する電力価値を提供するための、水電解装置の用途 (巻入を予定する市場及び、相対取引等)の内容を記載。下記の例を参考に、用途毎の活用電力および活用電力量の関係がわかるよう図示。使用が前提となる用途については、図を重ねて、使用が分かるよう示すこと。
- ・活用電力量については、想定可能と判断した用途における電力量のみを積算することとし、申請者が現時点での活用可否の判断や、電力量の想定が困難と判断した用途については、積算に含めることを必須とはしない。



(1) 補助対象設備の用途

A. 概要 (用途、関係図)

採点審査項目

- 2)-① 活用電力率 2)-② 活用電力量率  
3)-① ビジネスモデルの構造

(1) 補助対象設備の用途

B. 根拠 (算出根拠等)

C. 水素の用途

採点審査項目

- 3)-① ビジネスモデルの構造

5. ビジネスモデルの構造

採点審査項目  
3)-①ビジネスモデルの構造  
**水電解装置の場合**

(2) ビジネスモデルと収支構造 A.概要 (構造図や収支表等)

- ・設備の稼働開始から10年程度におけるビジネスモデルの収支構造の概要を、構造図や収支表等を用いて記載。
- ・その他将来的なビジネス展開等、追加で検討している内容があれば記載。

5. ビジネスモデルの構造

採点審査項目  
3)-①ビジネスモデルの構造  
**水電解装置の場合**

(2) ビジネスモデルと収支構造 B.根拠 (算出根拠等)

- ・前項で示したビジネスモデルの収支構造について、その算出根拠等を記載。

(2) ビジネスモデルと収支構造

A. 概要 (構造図、収支表等)

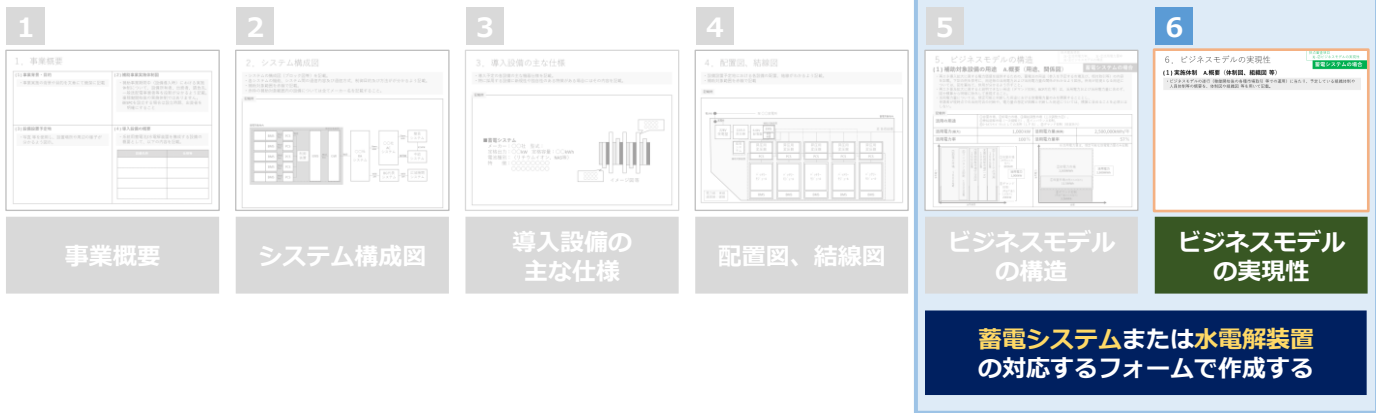
B. 根拠 (算出根拠等)

採点審査項目

- 3)-① ビジネスモデルの構造

詳細については、  
指定書式各頁にも記載しておりますので、  
ご覧ください。

項目別) 6. ビジネスモデルの実現性 (蓄電システム・水電解装置)



蓄電システムまたは水電解装置の対応するフォームで作成する

6. ビジネスモデルの実現性

採点審査項目 3)-②ビジネスモデルの実現性 蓄電システムの場合

(1) 実施体制 A. 概要 (体制図、組織図等)

- ・ビジネスモデルの遂行 (稼働開始後の各種市場取引等での運用) に当たり、予定している組織体制や人員体制等の概要を、体制図や組織図等を用いて記載。  
※申請者の社内体制及び役務を明確にするともに委託する役務についても詳細を記載。

蓄電システム

6. ビジネスモデルの実現性

採点審査項目 3)-②ビジネスモデルの実現性 蓄電システムの場合

(1) 実施体制 B. 根拠 (根拠となる情報、課題と対応方針等)

- ・前述の実施体制が、ビジネスモデルの遂行にあたり、十分な知識や経験を有したものであること示す根拠となるデータや情報等を記載。
- ・ビジネスモデルの実現に向けて、想定される課題と、それに対する対策方針を記載。

(1) 実施体制

- A. 概要 (体制図、組織図等)
- B. 根拠 (根拠となる情報、課題と対応方針等)

採点審査項目

3)-② ビジネスモデルの実現性

6. ビジネスモデルの実現性

採点審査項目 3)-②ビジネスモデルの実現性 水電解装置の場合

(1) 実施体制 A. 概要 (体制図、組織図等)

- ・ビジネスモデルの遂行 (稼働開始後の各種市場取引等での運用) に当たり、予定している組織体制や人員体制等の概要を、体制図や組織図等を用いて記載。  
※申請者の社内体制及び役務を明確にするともに委託する役務についても詳細を記載。

水電解装置

6. ビジネスモデルの実現性

採点審査項目 3)-②ビジネスモデルの実現性 水電解装置の場合

(1) 実施体制 B. 根拠 (根拠となる情報、課題と対応方針等)

- ・前述の実施体制が、ビジネスモデルの遂行にあたり、十分な知識や経験を有したものであること示す根拠となるデータや情報等を記載。
- ・ビジネスモデルの実現に向けて、想定される課題と、それに対する対策方針を記載。

(1) 実施体制

- A. 概要 (体制図、組織図等)
- B. 根拠 (根拠となる情報、課題と対応方針等)

採点審査項目

3)-② ビジネスモデルの実現性

詳細については、指定書式各頁にも記載しておりますので、ご覧ください。

## 系統用蓄電システム



実施計画書2-2 設備導入事業経費の配分

### 設備導入事業経費の配分 (系統用蓄電システム)

(単位：円)

補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費		見積書番号	補助率	補助金 交付申請額	備考		
	金額	内訳	金額	内訳						
設計費	〇〇〇〇	実施設計費	〇〇〇〇	実施設計費	Aa-1~5	1/3以内	〇〇〇〇			
		その他		その他						
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
設備費	〇〇〇〇	蓄電池部	〇〇〇〇	蓄電池部	Bb-1~5					
	〇〇〇〇	蓄電池部制御部分	〇〇〇〇	蓄電池部制御部分	Bc-1~5					
	〇〇〇〇	電力変換装置	〇〇〇〇	電力変換装置	Bd-1~5					
	〇〇〇〇	蓄電システム制御装置	〇〇〇〇	蓄電システム制御装置	Be-1~5					
	〇〇〇〇	付帯設備	〇〇〇〇	付帯設備	Bf-1~5					
		その他		その他						
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
工事費	〇〇〇〇	基礎工事	〇〇〇〇	基礎工事	Cg-1~5					
	〇〇〇〇	据付工事	〇〇〇〇	据付工事	Ch-1~5					
	〇〇〇〇	電気工事	〇〇〇〇	電気工事	Ci-1~5					
	〇〇〇〇	附帯工事	〇〇〇〇	附帯工事	Cj-1~5					
	〇〇〇〇	試運転調整	〇〇〇〇	試運転調整	Ck-1~5					
		その他		その他						
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
合計	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
消費税	〇〇〇〇									
総計	〇〇〇〇		〇〇〇〇							

1 補助事業に要する経費の設計費、設備費、工事費について、  
【実施計画書2-3 見積書】と整合性をとった上で入力してください。

2 補助対象経費の設計費、設備費、工事費について、  
【実施計画書2-3 見積書】と整合性をとった上で入力してください。

3 【実施計画書2-3 見積書】の内訳記載項目と突合ができるように番号を付番してください。

4 公募要領11頁 1-9 補助率・補助上限額の区分内容に沿って補助率を選択してください。

5 その他特記事項等があれば入力してください。

31頁に  
ポイントあり



## 水電解装置

実施計画書2-2 設備導入事業経費の配分

### 設備導入事業経費の配分 (水電解装置)

(単位:円)

補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費		見積書番号	補助率	補助金 交付申請額	備考		
	金額	内訳	金額	内訳						
設計費	〇〇〇〇	実施設計費	〇〇〇〇	実施設計費	Aa-1~5	1/2以内	〇〇〇〇			
		その他		その他						
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
設備費	〇〇〇〇	水電解装置部	〇〇〇〇	水電解装置部	Bb-1~5					
	〇〇〇〇	電力変換装置	〇〇〇〇	電力変換装置	Bc-1~5					
	〇〇〇〇	水素発生システム制御装置	〇〇〇〇	水素発生システム制御装置	Bd-1~5					
	〇〇〇〇	付帯設備	〇〇〇〇	付帯設備	Be-1~5					
		その他		その他						
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
工事費	〇〇〇〇	基礎工事	〇〇〇〇	基礎工事	Cf-1~5					
	〇〇〇〇	据付工事	〇〇〇〇	据付工事	Cg-1~5					
	〇〇〇〇	電気工事	〇〇〇〇	電気工事	Ch-1~5					
	〇〇〇〇	附帯工事	〇〇〇〇	附帯工事	Ci-1~5					
	〇〇〇〇	試運転調整	〇〇〇〇	試運転調整	Cj-1~5					
		その他		その他						
(小計)	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
合計	〇〇〇〇		〇〇〇〇							
消費税	〇〇〇〇									
総計	〇〇〇〇		〇〇〇〇							

1 補助事業に要する経費の設計費、設備費、工事費について、**【実施計画書2-3 見積書】**と**整合性をとった上**で入力してください。

2 補助対象経費の設計費、設備費、工事費について、**【実施計画書2-3 見積書】**と**整合性をとった上**で入力してください。

3 **【実施計画書2-3 見積書】**の内訳記載項目と**突合**ができるように**番号を付番**してください。

4 **公募要領11頁 1-9 補助率・補助上限額**の区分内容に沿って**補助率**を選択してください。

5 その他特記事項等があれば入力してください。

31頁に  
ポイントあり

**!** 見積もりに際しては、**公募要領（9～10頁）**に記載している**補助対象経費の考え方**や**見積もりに関係する事項をよくお読みになった上で、対応していただくようお願い**します。

見積書は、補助事業に要する経費及び補助対象経費の**根拠**となります。

## 見積書提出に際しての留意事項について

- ✓ 見積書には、【実施計画書2-2 設備導入事業経費の配分】の記載項目と突合ができるように番号等を付け、**その番号を記入**してください。
- ✓ 特に主要設備については、【実施計画書2-6 補助対象設備の機器リスト】との整合性を確認してください。
- ✓ 見積もりに補助対象外となる経費が含まれる場合は、**補助対象となる経費と補助対象外の経費を明確にわけて**ください。  
 ※**補助対象外の設計費・設備費・工事費は、補助対象経費に含めない**ようにしてください。
- ✓ 工事費については、各項目に含まれる工事内容の概要が確認でき、**補助事業に必要不可欠な工事内容であることがわかる**ようにしてください。
- ✓ 原則として、**値引きのない見積書**にしてください。

**イメージ**

**交付申請者名**

株式会社〇〇〇〇御中 \*\*\*\*\*年\*月\*日

**見積書**

名称：〇〇〇〇番電システム事業\*\*\*設備設置工事

株式会社\*\*\*

-----

下記、お見積りいたします。

記

見積書番号	設備名称	型番	単価	数量	金額	特記事項
<b>設備費【補助対象】</b>						
B b - 1	蓄電池	XXXX-XXX	¥*,***,***	**	¥***,***,***	*****
B c - 1	BMS	XX-XXX-XX	¥*,***,***	**	¥***,***,***	*****
<b>設備費【補助対象】小計</b>					¥***,***,***	
<b>設備費【補助対象外】</b>						
	系統受変電設備	XXXX-XXX	¥*,***,***	**	¥***,***,***	*****
	需要設備	XX-XXX-XX	¥*,***,***	**	¥***,***,***	*****
<b>設備費【補助対象外】小計</b>					¥***,***,***	
<b>備考</b>					<b>小計</b> ¥***,***,***	
*****					<b>貴社特別値引き</b> ¥*,***,***	
*****					<b>消費税</b> ¥***,***,***	
*****					<b>合計</b> ¥***,***,***	

## 見積書に記載する番号のつけ方のポイント

【実施計画書2-2 設備導入事業経費の配分】と見積書に**共通して記載する番号**をつける上でのポイントを次にお示ししますので、ご活用ください。



突合する番号は、「補助対象経費の区分」「補助対象経費の内訳」「項目（構成品）」ごと、次の記載例のように記号を付け、重複しない番号を付与してください。

**記載例**

A a - 1  
B a - 1 ~ 5  
B a - 1 ~ 5

項目（構成品）ごとに番号を付与

補助対象経費の内訳ごとに、アルファベット（小文字）の記号を付与  
a：実施設計費 b：蓄電池部 c：蓄電池部制御部分・・・

補助対象経費の区分ごとに、アルファベット（大文字）の記号を付与  
A：設計費 B：設備費 C：工事費



実施計画書2-4 補助事業に要する経費、及びその調達方法

## 補助事業に要する経費、及びその調達方法

## 1. 補助事業に要する経費及び調達方法

(単位:円)

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金			資金調達先				備考
			補助金交付申請額	国庫以外の補助金	小計	自己資金	金融機関等借入金	その他	合計	
事業費	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇	

国庫以外の補助金の内訳（本事業に関して本補助金以外の他の補助金を受けている、または受ける予定がある場合は、その補助金の内容を具体的に記入してください）

補助金の名称	補助金額	補助金の内容
〇〇部〇〇補助金	〇〇〇〇	大型蓄電システムの導入にあたっての設備補助金
計	〇〇〇〇	

金融機関等借入金の内訳（本事業に関して金融機関等からの借入を受けている、または受ける予定がある場合は、調達先、金額、担保権の有無、担保権の内容を具体的に記入してください）

資金の調達先	金額	担保権の設定の有無	担保権の内容
〇〇銀行	〇〇〇〇	無	
計	〇〇〇〇		

2. その他（本事業の資金調達において報告すべき事項がある場合は、具体的に記入してください）

--

1 補助対象設備について国庫以外の補助金を受給する場合は、その**補助金の名称、補助金額、補助金の内容**を入力してください。

2 補助事業を実施する際に金融機関から資金を調達する場合は、**資金の調達先や金額、担保権の設定の有無**を入力してください。

※担保権の設定が「有」の場合は、担保権の内容についても入力してください。

※記載内容については、【**実施計画書2-5 金融機関から確実に融資されていることがわかる書類**】等と整合性がとれているかを確認してください。

3 資金の調達について、報告すべき事項がある場合は、その内容を具体的にしてください。

補助事業を実施するにあたって、金融機関から資金調達を行う（予定を含む）場合は、次の内容が確認可能な**資金調達に係る金融機関とのやりとりがわかる書類**を提出してください。



金融機関名、借入額が確認できるようにしてください。

## 系統用蓄電システム

実施計画書2-6 補助対象設備の機器リスト

### 補助対象設備の機器リスト（系統用蓄電システム）

- ・機器が「2-8 機器配置図」、「2-9 単線結線図」と照合できるようにしてください。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称に各々記入してください。
- ・設備名称の項目を増やす場合は、適宜、エクセルの行を増やしてください。
- ・蓄電システム制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記してください。

No	設備内訳		メーカー	型番	数量	機器配置図、単線結線図の照合番号	備考
	① 設備種別	設備名称					
1	蓄電池部	蓄電池	株式会社□□	XXXX-XXX	○	1	
2	蓄電池部制御部分	BMS	株式会社□□	XX-XXX-XX	○	2	
3	電力変換装置	パワーコンディショナ	株式会社□□	XXX-XXX	○	3	
4	蓄電システム制御装置	計測装置	株式会社□□	X-XX-X	○	4	

## 水電解装置

実施計画書2-6 補助対象設備の機器リスト

### 補助対象設備の機器リスト（水電解装置）

- ・機器が「2-8 機器配置図」、「2-9 単線結線図」と照合できるようにしてください。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称に各々記入してください。
- ・設備名称の項目を増やす場合は、適宜、エクセルの行を増やしてください。
- ・水電解装置制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記してください。

No	設備内訳		メーカー	型番	数量	機器配置図、単線結線図の照合番号	備考
	① 設備種別	設備名称					
1	水電解装置部	○○	株式会社□□	XXXX-XXX	○	1	
2	電力変換装置	○○	株式会社□□	XX-XXX-XX	○	2	
3	水素発生システム制御装置	○○	株式会社□□	XXX-XXX	○	3	
4	付帯設備	○○	株式会社□□	X-XX-X	○	4	

1

補助対象設備の内訳について、**設備種別、設備名称、メーカー、型番、数量**を入力してください。  
 ※記載内容については、【実施計画書2-3 見積書、実施計画書2-7 仕様書等詳細資料】等と整合性がとれているかを確認してください。

2

各項目について【実施計画書2-8 機器配置図、実施計画書2-9 単線結線図】と突合できるように番号等を付けて入力してください。

3

その他特記事項等があれば入力してください。

2-7

## 仕様書等詳細資料

完了確認

主要設備の**定格出力、容量、電力変換装置等**、主要設備の能力が確認できる**仕様書等の詳細資料**を提出してください。

- 【実施計画書2-6 補助対象設備の機器リスト】**に記載の主要設備が確認できるものにしてください。
- 主要設備の**メーカー、型番、性能等**がわかるようにしてください。
- 主要設備の能力が記載された箇所を、**蛍光ペン等で明示**してください。また、複数ページとなる場合は、**該当ページに付箋を貼り**、該当箇所を蛍光ペン等で明示してください。

2-8

## 機器配置図

完了確認

次に記載する内容が明確に記載または表現されている補助対象設備の**機器配置図**を提出してください。

- 図面の作成者及び設置場所の住所**を明記してください。
- 導入設備と導入場所の**寸法**を記載した図面としてください。
- 【実施計画書2-6 補助対象設備の機器リスト】**の**照合番号**を付記してください。
- 補助対象範囲**について、補助対象となる設備及び工事がわかるように**色分け等**をしてください。

2-9

## 単線結線図

完了確認

次に記載する内容が明確に記載または表現されている**単線結線図**を提出してください。

- 図面の作成者及び設置場所の住所**を明記してください。
- 【実施計画書2-6 補助対象設備の機器リスト】**の**照合番号**を付記してください。
- 補助対象範囲**について、補助対象となる設備及び工事がわかるように**色分け等**をしてください。
- 電力会社との責任分界点から設備までの接続**について、確認できるように記載してください。

2-10

## 電力会社との系統連系申し込み状況を証明する書類

完了確認

次に記載する内容が明確に記載または表現されている**系統連系申し込み状況を証明する書類**を提出してください。

- 系統連系申し込みの進捗状況**がわかるようにしてください。
- 電力会社による回答**が確認できるようにしてください。
- 申請者及び共同申請者と系統連系申入者が異なる場合は、理由**を記載した書面を添付してください。

実施計画書2-11 事業実施体制

事業実施体制

1. 事業実施責任者情報及びセキュリティ管理者情報

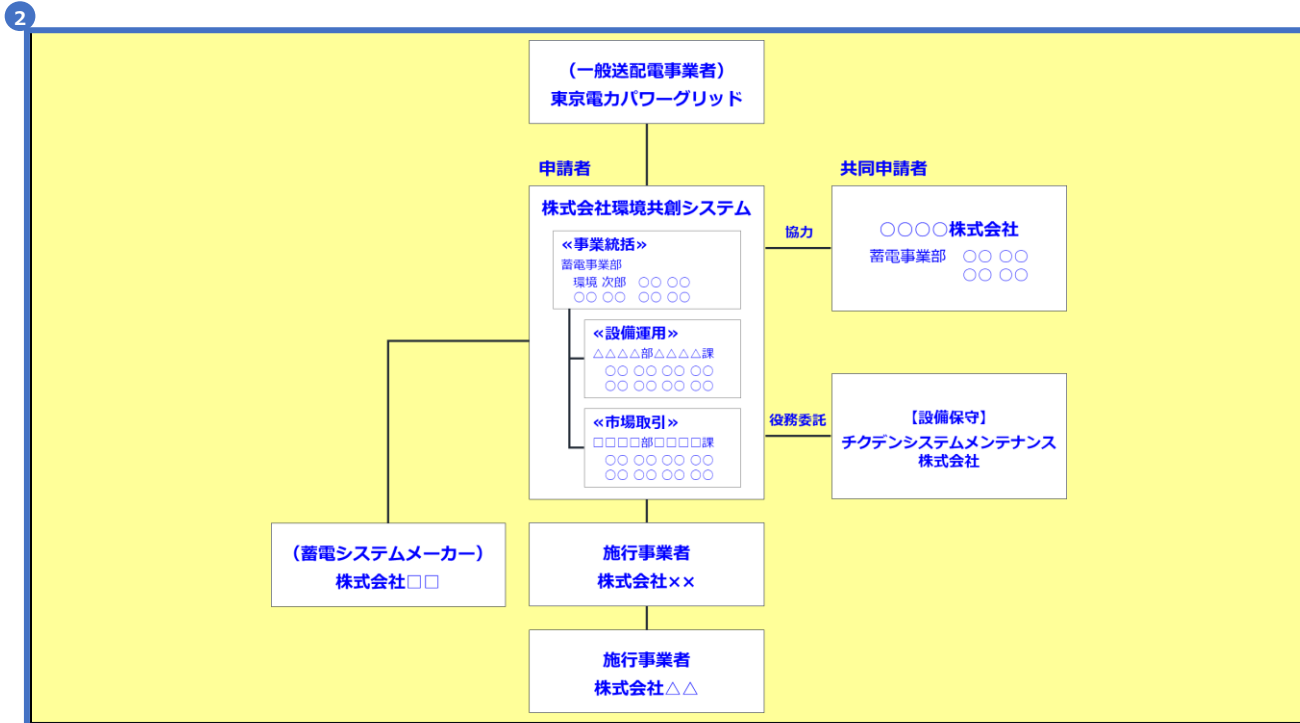
項目		事業実施責任者	セキュリティ管理者
住所	郵便番号	〒XXX-XXXX	〒XXX-XXXX
	都道府県	東京都	東京都
	市区町村	中央区	中央区
	町名・番地	銀座XX-XX-XX	銀座XX-XX-XX
	建物名		
事業者名		株式会社環境共創システム	チクデンシステムメンテナンス株式会社
所属部署名		蓄電事業部	保安部
フリガナ		カンキョウ ジロウ	チクデン マモル
担当者氏名		環境 次郎	蓄電 守
電子メールアドレス		***@***.***	***@***.***
電話番号		**-****-****	**-****-****

2. 社内体制図

補助事業に関係する一般送配電事業者、リース事業者、請負事業者、出資者 等との役割分担がわかるように作成してください※1。また、本事業により導入される設備を用いて行うビジネスの継続にあたり、申請者自身※2の社内体制について、担当部署、要員計画、役務等の詳細を記載してください。設備の保守等、設備の運用に関する役務を外部に委託する場合は、委託する役務の詳細を明確に記載してください。

※1 補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託先等との関係がわかるように体制図に組み込んでください。なお、その場合は委託関係が何重であっても、すべて図示してください。

※2 SPCの場合は、法人の実質的な経営主体による体制を記載してください。



<p>1</p>	<p>事業実施責任者及びセキュリティ管理者の情報を入力してください。</p>
<p>2</p>	<p>申請者と補助事業に関係する一般送配電事業者、請負事業者、設備の運用・保守を行う事業者等を図示し、さらに、申請者自身の社内体制について、担当部署、要員計画、役務等の詳細も示してください（記入イメージは左図のとおりです）。</p> <p>また、設備の保守等、設備の運用に関する役務を外部に委託する場合は、委託する役務の詳細を明確に記載してください。</p> <p>なおSPCの場合は、SPCに直接出資（持分出資）している事業者も含めて図示してください。</p>

3. セキュリティ対策、公衆安全の確保等について

本事業において必要なセキュリティ対策及び公衆安全の確保について該当するものにチェック及びその対応完了予定日を記載してください。

1

<input checked="" type="checkbox"/>	①本事業を行うにあたり、当社は「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するサイバーセキュリティガイドライン Ver2.0（令和元年12月27日）」に準拠したセキュリティ対策を実施します。	対応完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日
<input checked="" type="checkbox"/>	②本事業を行うにあたり、当社は電気事業法に基づき「電力制御システムセキュリティガイドライン」に準拠したセキュリティ対策を実施します。 ※発電事業の用に供する場合	対応完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日
<input type="checkbox"/>	③本事業を行うにあたり、当社は外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策、及び発電制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策を実施します。 ※発電事業の用に供さない場合	対応完了予定日	
<input checked="" type="checkbox"/>	④本事業を行うにあたり、当社は各種法令を遵守します。また、設置する地域との調整を適切に実施します。	対応完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤採用予定の蓄電システムのBMSのメーカー等について、過去五年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないこと、その他の開発供給の適切性が確保されていることを確認します。		
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥公募要領内1-6)補助対象設備1)③の要求事項を満たしたシステムを導入します。 ※蓄電システムを導入する場合のみ		
<input checked="" type="checkbox"/>	⑦耐類焼試験（モジュール以上）への適合証明等取得状況の報告を行います。 ※蓄電システムを導入し、かつ耐類焼性を要求されている電池種の採用を予定している場合のみ	対応完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日
<input checked="" type="checkbox"/>	⑧系統連系時に適用される最新の「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」、「系統連系規程」、「系統連系技術要件（託送供給等約款別冊）」の要求事項を満たしていることを確認します。	対応完了予定日	〇〇〇〇年〇月〇日

4. 非常時の対応

補助対象設備に係る事故等（地震・火災等）が起きた際に上記体制図内の事業者がとる対応について記載してください。

2

<p>◆株式会社環境共創システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇〇〇〇〇〇〇</li> <li>・〇〇〇〇〇〇〇〇</li> </ul> <p>◆チクデンシステムメンテナンス株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇〇〇〇〇〇〇</li> <li>・〇〇〇〇〇〇〇〇</li> </ul>
---

1	セキュリティ対策、公衆安全の確保等について、 本事業において該当する項目にチェックし、その対応完了予定日を入力してください。
2	設備の運用における事故等が起きたときにとる対応について、 関係会社への連絡後の対応を含めて入力してください。 ※記載内容については、本手引き35～36頁【実施計画書2-11 事業実施体制（1枚目）】の2 と整合性がとれているかを確認してください。

実施計画書2-12 事業実施予定スケジュール

事業実施予定スケジュール

この書式はA3サイズにて出力可能です

項目	2023年												2024年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
1 交付決定																
2 一般送配電事業者との協議																
見積依頼に関する社内稟議																
見積依頼																
契約に関する社内稟議																
契約締結																
業務完了																
検取																
支払い																
3 設計																
見積依頼に関する社内稟議																
見積依頼																
契約に関する社内稟議																
契約締結																
業務完了																
検取																
支払い																
4 設備																
見積依頼に関する社内稟議																
見積依頼																
契約に関する社内稟議																
契約締結																
業務完了																
検取																
支払い																
5 工事																
見積依頼に関する社内稟議																
見積依頼																
契約に関する社内稟議																
契約締結																
業務完了																
検取																
支払い																
6 実績報告書提出予定日																
系統連系開始予定日																
設備の運用開始日																

- 1 交付決定予定日に該当する部分を塗りつぶしてください。
- 2 出力変動緩和対策及び非常時の対応に関する協議が見込まれる期間を塗りつぶしてください。また、系統連系契約が締結される**予定日**を記入してください。なお、一般送配電事業者との協議については**系統連系契約までの見込みも併せて**入力してください。
- 3 設計費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、**支払い完了予定日**を記入してください。
- 4 設備費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、**支払い完了予定日**を記入してください。
- 5 工事費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、**支払い完了予定日**を記入してください。
- 6 **実績報告書提出予定日**、**系統連系開始予定日**、**設備の運用開始日**をそれぞれ記入してください。



**【実施計画書2-13 工事に係る工程表】と整合性がとれていることを必ず確認してください。**

自由書式
提出
完了確認

## 工事に係る工程表

実施計画書 2-13

**工事に係る工程表**を提出してください。また、**裏付けとなる証憑等**ある場合は、**併せて添付**してください。





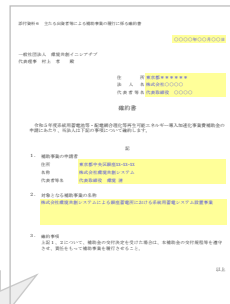
申請者が**特別目的会社（SPC）**の場合は、  
主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書を提出してください。



本書は自由書式となっておりますが、  
**jGrants**上で**サンプルフォーマットのダウンロード**が可能ですので、  
必要に応じてご活用ください。

**jGrants**  
にサンプルフォーマット有

イメージ



リース等を利用する場合は、  
リース契約書（案）及びリース計算書を提出してください。



リース契約期間が法定耐用年数以上である必要  
があります。



リース計算書においては、リース料から**補助金相当分が減額**されていることが確認できるよう、  
**補助金がある場合と、ない場合**のリース料の基本金額、資金コスト（調達金利根拠）、手数料、保険料、税金等のそれぞれの計算が確認できる必要があります。

イメージ



&



リース計算書は、補助金がある場合と補助金がない場合の両方の計算が示されている必要があります

申請者と設備設置場所の**所有者が異なる場合**に対応してください。

設備の設置予定場所における、設備設置場所の所有者からの  
土地、建物の利用許可書、賃貸借契約書を提出してください。



利用許可書、賃貸借契約書等の写しが**提出できない場合は**、  
当該所有者との交渉経緯がわかる資料を提出してください。

イメージ



賃貸借契約書



## 系統用蓄電システム

過去に「発煙・発火」に類する事故を起こした蓄電池モジュールを組み込んだ蓄電システムの導入を予定している場合のみ提出が必要です。



導入を予定している当該蓄電池モジュールのメーカーによる  
事故の原因と対策を示した資料を提出してください。

## 水電解装置

過去に水電解装置でC級事故相当以上の事故を起こしたことがある水電解装置メーカーの採用を予定している場合のみ提出が必要です。

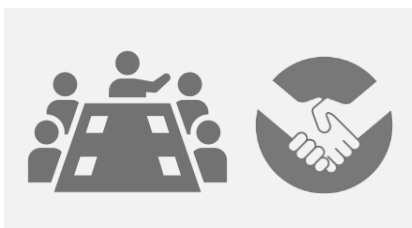


導入を予定している当該水電解装置のメーカーによる  
事故の原因と対策を示した資料を提出してください。

補助事業実施場所における設備設置等に関する地元（関係各所）との調整及び進捗状況について、説明する資料を提出してください。



- ① 地元等との調整に関する進捗状況や予定がわかるようにしてください。
- ② 地元等との調整内容がわかるようにしてください。





# 3.

## jGrants（電子申請システム） による 申請手続きについて

# 3. jGrants（電子申請システム）による申請手続きについて

## jGrantsの申請における留意点について

**!** 本補助金の交付申請は、jGrantsへのログイン後、必要情報を入力し、申請完了ボタンの押下及び申請書類一式の郵送をもって完了となります。

jGrantsのログインに際しては、gBizIDプライムまたはgBizIDメンバーが必要となりますので、gBizIDプライム（メンバー）を取得していない場合は申請することができません。

**事前にgBizIDプライム（メンバー）の取得申請手続きを行ってください。**

※gBizIDとは、法人版マイナンバーである法人番号を活用し、1つのID・パスワードで様々な法人向け行政サービスにログインできるサービスです。

## gBizIDプライムの取得（本IDを持っていない場合）

① jGrantsのwebサイトにアクセスし、下記をクリックしてください。



② 画面の指示に従ってgBizIDの取得手続きを完了してください。

(詳細は <https://gbiz-id.go.jp/top/manual/manual.html> のマニュアルをご確認ください。)



③ 手続き完了後、後日、gBizIDが送付されますので、gBizIDプライムの取得は完了です。

gBizIDプライムを取得している事業者は、gBizマイページにおいて従業員用のアカウントであるgBizIDメンバーの発行をすることができます。jGrantsの申請では、ログイン時にワンタイムパスワードが必要となり、その際のワンタイムパスワード通知は登録されたSMS用電話番号に送付されますので、申請担当者のgBizIDメンバーアカウントを取得し、そのアカウントで補助金申請をすることを推奨します。

# 3. jGrants（電子申請システム）による申請手続きについて

jGrantsは、次のブラウザの最新バージョンをご利用ください。

- Windows : Google Chrome、Mozilla Firefox、Microsoft Edge (Internet Explorerはご利用になれません)
- macOS : Google Chrome、Mozilla Firefox、Safari
- Android : Google Chrome

## jGrantsでの申請手続き

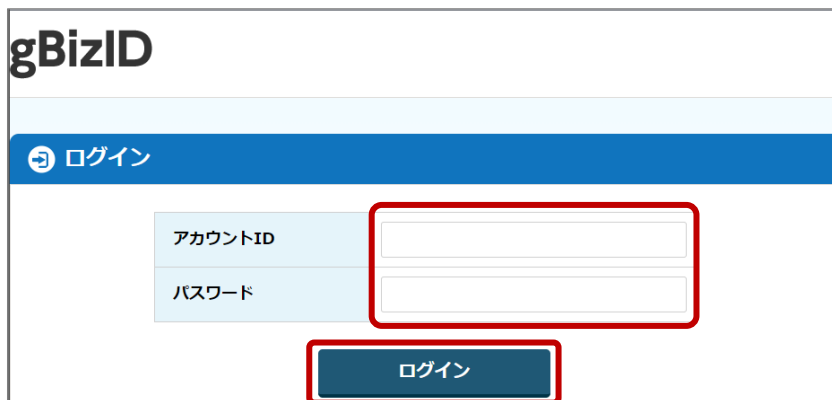
- ① jGrantsのwebサイトにアクセスし、「ログイン」をクリックしてください。



- ② 「G BizIDでログインする」をクリックしてください。



- ③ gBizIDプライムまたはIDメンバーのアカウントID及びアカウントに対応したパスワードを入力し、ログインをクリックしてください。



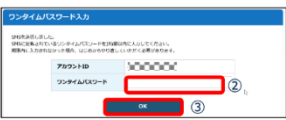
# 3. jGrants（電子申請システム）による申請手続きについて

- ④ アカウントに登録されたSMS受信用電話番号にワンタイムパスワードが送信されますので、受信したワンタイムパスワードを入力してください。

### 【ワンタイムパスワード認証】

① <SMS例>ワンタイムパスワード 123456

①登録したSMS番号にワンタイムパスワードが送付されます。  
②届いたワンタイムパスワードを入力します。  
③「OK」ボタンを押下します。




認証が成功すると、行政システムにログインすることができます。

※初回ログイン時は「【GビズID】未登録端末からのアクセスのお知らせ」のメールが届きます。

### 【アプリ認証】

①専用アプリを起動します。  
②認証します。  
(iOSはパスコード認証、指紋認証、顔認証も可能)  
認証が成功すると、行政システムにログインすることができます。

① スマートフォンアプリ認証待ち  
スマートフォンアプリを起動してください。



※初回ログイン時は「【GビズID】未登録端末からのアクセスのお知らせ」のメールが届きます。

出典：GビズIDクイックマニュアルgBizIDプライム編

- ⑤ ログインが完了するとホーム画面が表示されますので、「補助金を探す」をクリックしてください。



- ⑥ 補助金を検索する画面が表示されますので、検索キーワード入力欄に本補助金の名称等を入力し、「令和5年度【2次公募】 系統用蓄電池等導入・配電網合理化等再生可能エネルギー導入加速化事業費補助金」をクリックしてください。

### 補助金を探す

検索

キーワードを入れてください

条件から探す

業種

従業員数 対象地域

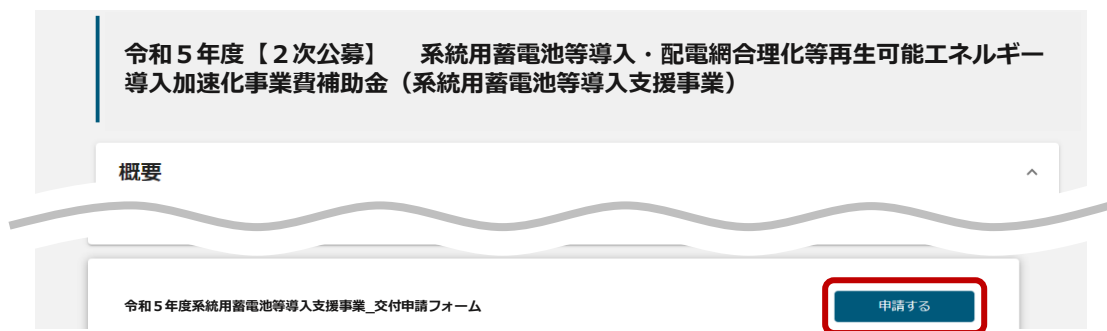
テーマから探す

利用目的



# 3. jGrants（電子申請システム）による申請手続きについて

⑦ 本事業交付申請フォームの「申請する」ボタンをクリックしてください。



⑧ 必須項目をすべて入力し、入力内容に間違いのないことを確認して、画面下の「申請する」をクリックしてください。なお、入力内容を途中で保存する場合は「一時保存する」をクリックしてください。



- Point!** jGrantsの各項目への入力は、Excel書式の「電子申請（jGrants）入力用シート」から、対応する入力項目へコピー＆ペーストしてください。
- Point!** jGrants申請時に添付する電子ファイル（1ファイル16MBまで）は、指定書式（Excel形式）及び申請概要資料（PowerPoint形式またはPDF形式）です。
- Point!** 申請が完了すると入力内容が修正できなくなりますのでご注意ください。

## マイページについて

一時保存した申請データや申請済みデータは画面上部のマイページから検索・確認できます。



### 3. jGrants（電子申請システム）による申請手続きについて

#### jGrants（電子申請システム）に関するお問い合わせ



jGrantsのシステムに関する不明点は、  
次のお問い合わせ先へお願いします。

<b>gBizID</b>	gBizIDに関するお問い合わせ <a href="https://gbiz-id.go.jp/top/">https://gbiz-id.go.jp/top/</a>
<b>jGrants</b>	jGrantsのシステム仕様に関するお問い合わせ <a href="https://www.jgrants-portal.go.jp/">https://www.jgrants-portal.go.jp/</a>

## 4.

# 申請書類の ファイリング及び 提出方法について

- ① 指定書式のチェックリストを活用し、申請必要書類に不足がないか、提出前にいま一度ご確認ください。  
 ② 本チェックリストは、申請書類ファイルの一番最初に添付してください。

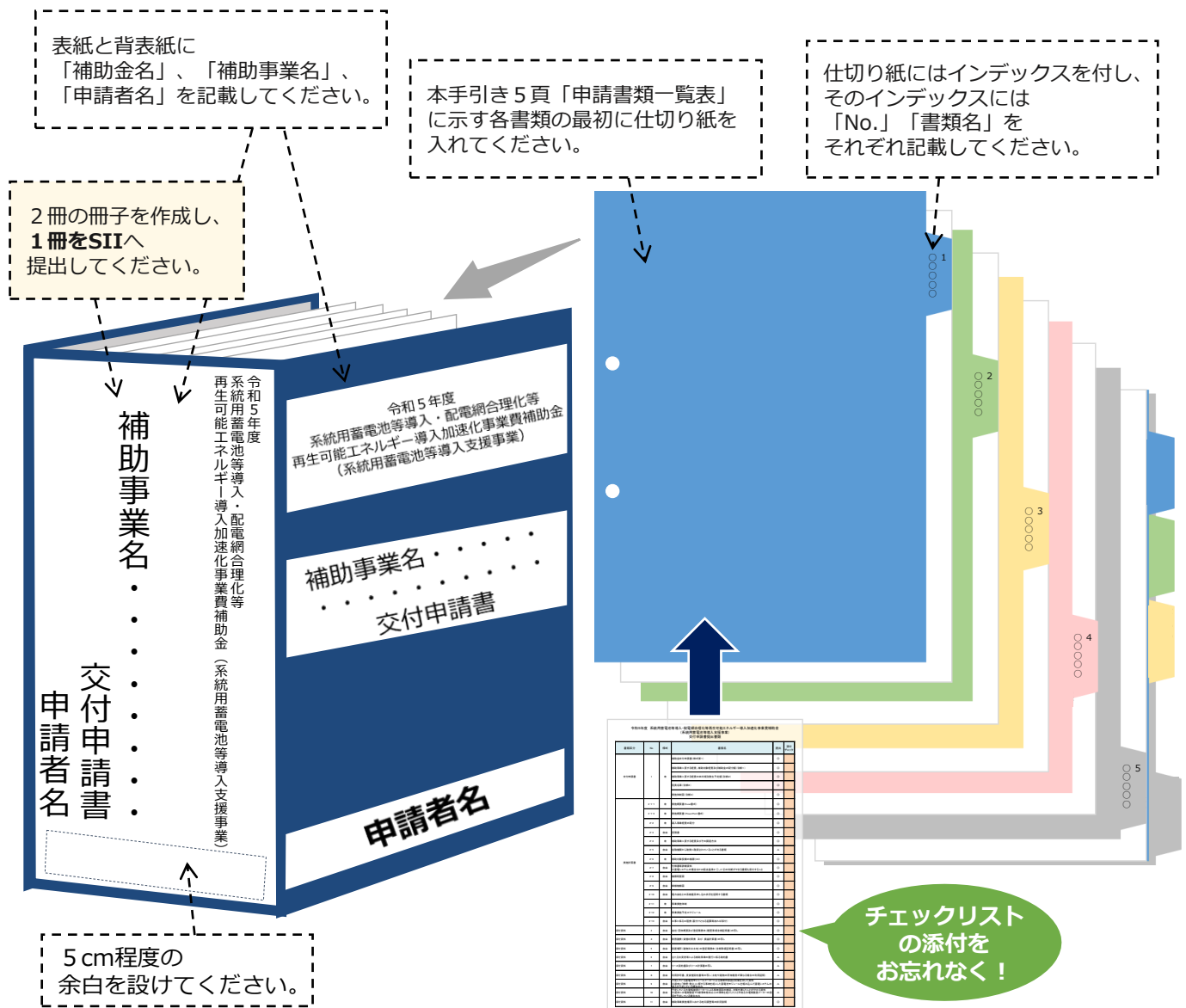
令和5年度 系統用蓄電池等導入・配電網合理化等再生可能エネルギー導入加速化事業費補助金  
 (系統用蓄電池等導入支援事業)  
 交付申請書提出書類

書類区分	No	様式	書類名	提出	添付 チェック
交付申請書	1	有	補助金交付申請書(様式第1)	○	
			補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(別紙1)	○	
			補助事業に要する経費の四半期別発生予定額(別紙2)	○	
			役員名簿(別紙3)	○	
			実施体制図(別紙4)	○	
実施計画書	2-1-1	有	実施概要書(Excel書式)	○	
	2-1-2	有	実施概要書(PowerPoint書式)	○	
	2-2	有	導入事業経費の配分	○	
	2-3	自由	見積書	○	
	2-4	有	補助事業に要する経費及びその調達方法	○	
	2-5	自由	金融機関から確実に融資されていることが判る書類	△	
	2-6	有	補助対象設備の機器リスト	○	
	2-7	自由	仕様書等詳細資料 ※蓄電システムの場合はP.23採点基準4-①、4-②の判断ができる書類も添付すること	○	
	2-8	自由	機器配置図	○	
	2-9	自由	単線結線図	○	
	2-10	自由	電力会社との系統連系申し込み状況を証明する書類	○	
	2-11	有	事業実施体制	○	
	2-12	有	事業実施予定スケジュール	○	
2-13	自由	工事に係る工程表(裏付けとなる証票等あれば添付)	○		
添付資料	3	自由	会社・団体概要及び登記簿謄本(履歴事項全部証明書)の写し	○	
添付資料	4	自由	財務諸表(貸借対照表 及び 損益計算書)の写し	○	
添付資料	5	自由	設置場所(建物又は土地)の登記簿謄本(全部事項証明書)の写し	○	
添付資料	6	自由	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	△	
添付資料	7	自由	リース契約書及びリース計算書の写し	△	
添付資料	8	自由	利用許可書、賃貸借契約書等の写し(土地や建物の所有者が異なる場合の利用証明)	△	
添付資料	9	自由	予定している蓄電池モジュールメーカーによる事故の原因と対策を示した資料 ※過去に「発煙・発火」に類する事故を起こした蓄電池モジュールを組み込んだ蓄電システムの導入を予定している場合のみ	△	
添付資料	10	自由	予定している水電解装置メーカーによる事故原因の検証、対策を講じたことが分かる資料 ※過去に水電解装置で0級事故相当以上の事故を起こしたことのある水電解装置メーカーの採用を予定している場合のみ	△	
添付資料	11	自由	補助事業実施場所における地元調整等の状況説明	○	

# 4. 申請書類のファイリング及び提出方法について

## 【ファイル作成時の注意事項】

- 申請書類はA4ファイル（**2穴、パイプ式ファイル**）に綴じること。
- 表紙と背表紙に「補助金名」、「補助事業名」及び「申請者名」を記載すること。
- ファイルは、書類が増える可能性もふまえ、中身の書類に応じた厚さであること。  
**※紙製の薄いファイルは使用不可**
- すべての書類は穴を開け、直接ファイリングすること（クリアフォルダには入れない）。
- 書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにすること（袋とじは不可）。
- Excel書式（SII指定書式）については、A4サイズ（片面印刷）にて出力すること。**
- 書類は、ホチキス止めを行わないこと。
- 本手引き5頁「申請書類一覧表」に示す各書類の最初には、「No.」及び「書類名」を記載したインデックス付きの仕切り紙を挿入すること（申請書類自体にはインデックスをつけない）。
- 冊子2冊を作成し、1冊をSIIへ提出すること。  
なお、冊子はjGrantsにて提出したデータの写しにて作成し（jGrantsにて提出したデータを正とする）、もう1冊は必ず申請者が保管すること。



## 4. 申請書類のファイリング及び提出方法について

### 申請書類の送付先

〒104-0061

東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル5階  
一般社団法人環境共創イニシアチブ 事業第3部



封筒表面に赤字で記載をお願いします

**令和5年度 系統用蓄電池等導入支援事業費補助金 交付申請書在中**

### 申請書類の送付にあたっての注意事項

- ◆ 封筒表面に赤字で『**令和5年度 系統用蓄電池等導入支援事業費補助金 交付申請書在中**』と必ずご記入ください。また、必ず差出人の住所及び氏名をご記入ください。
- ◆ 申請書類は、信書が送付できる手段を用い、また、**郵送物の到着確認ができる郵送方法**（簡易書留・レターパック等）にて送付してください。
- ◆ SIIへの直接持ち込み、FAXまたはメールでの送付等は受け取りができません。
- ◆ 郵送料は申請者負担となります。料金不足により不着とならないよう、郵便窓口からの郵送をお勧めします。
- ◆ 交付申請は、**jGrantsでの申請完了及び書類到着をもって完了します**。いずれか片方では、原則として交付申請を受け付けませんのでご注意ください。
- ◆ jGrantsでの申請に際する不明点は下記お問い合わせ先へお願いします。
  - ・ gBizIDに関するお問い合わせ (<https://gbiz-id.go.jp/top/>)
  - ・ jGrantsのシステム仕様に関するお問い合わせ (<https://www.jgrants-portal.go.jp/>)
- ◆ 申請書類は、原則として返却をしますが、誤って送付された証憑等、返却が必要な場合は着払いにて申請者に返却します。



2023年8月

**お問い合わせ先**

一般社団法人環境共創イニシアチブ 事業第3部  
系統用蓄電池等導入・配電網合理化等再生可能エネルギー導入加速化事業費補助金担当

## ■ 補助金申請に関するお問い合わせ

TEL

**03-6260-6951**

電話受付時間

平日 10:00~12:00, 13:00~17:00 ※通話料がかかりますので、ご注意ください

Mail

**k\_ess\_info@sii.or.jp**

## ■ ホームページ

<https://sii.or.jp/chikudenchi05/>